



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 ユシロ化学工業株式会社
コード番号 5013 URL <http://www.yushiro.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大胡 栄一

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 宮澤 尚徳

四半期報告書提出予定日 平成26年11月10日 配当支払開始予定日

TEL 03-3750-6793
平成26年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	14,421	12.5	803	56.6	1,302	39.1	950	47.3
26年3月期第2四半期	12,816	6.9	512	△1.7	935	17.7	645	15.6

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 1,201百万円 (△40.1%) 26年3月期第2四半期 2,004百万円 (789.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	68.61	—
26年3月期第2四半期	46.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	36,023	26,574	69.6	1,808.56
26年3月期	34,856	25,604	69.3	1,743.00

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 25,055百万円 26年3月期 24,147百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	10.00	—	24.00	34.00
27年3月期	—	15.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	22.00	37.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,400	5.8	1,700	20.6	2,500	9.4	1,700	13.7	122.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	15,200,065 株	26年3月期	15,200,065 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	1,346,377 株	26年3月期	1,346,335 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	13,853,715 株	26年3月期2Q	13,853,771 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P.3「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、アメリカを中心に緩やかな回復基調を維持しております。しかしながら減速感が強まっている中国経済の影響を受けアジア経済は、安定した成長過程にあるもののその成長のペースは非常に緩やかな状態にあります。一方、欧州経済につきましては足踏み状態が続いております。また日本経済につきましても、消費税増税後の落ち込みから持ち直しつつあるものの個人消費の回復が鈍い状態にあります。

この様な状況下、売上高は北米市場を中心に販売が好調な当社の主要顧客である日系自動車メーカーに牽引され、前年同期比12.5%増の14,421百万円となりました。利益面においては、海外子会社での増収及び円安の効果もあり営業利益は前年同期比56.6%増の803百万円となりました。経常利益は前年同期比39.1%増の1,302百万円、四半期純利益は前年同期比47.3%増の950百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[日本]

金属加工油剤事業では、消費税増税後の回復が多少遅れているものの売上高は前年同期を上回りました。ビルメンテナンス製品事業は増税前の買い込みの影響により前年同期を下回りました。

その結果、売上高は前年同期比4.8%増の8,269百万円、セグメント利益(営業利益)は円安による原材料価格高値の影響を増収効果で吸収したことにより前年同期比58.0%増の297百万円となりました。

[南北アメリカ]

北米地区(米国・メキシコ)では、米国の個人消費の拡大により日系自動車メーカーの生産が伸びており、売上高は前年同期を上回りました。一方ブラジルでは、景気後退により自動車の生産台数が減少しており、売上高は前年同期を下回りました。

その結果、売上高は為替の影響もあり前年同期比18.2%増の2,361百万円となりました。セグメント利益は増収の効果により前年同期比7.1%増の138百万円となりました。

[中国]

中国では、欧米車との競争激化により日系自動車メーカーのシェアは伸び悩んでおりますが、2013年以降自動車生産台数は回復傾向にあります。この様な状況下、新規顧客獲得により順調に売上を伸ばしております。

その結果、売上高は前年同期比28.3%増の2,108百万円となりました。セグメント利益は増収の効果により前年同期比105.4%増の290百万円となりました。

[東南アジア/インド]

タイでは自動車購入支援策終了の影響により自動車の生産台数は減少しているものの、新規顧客の獲得もあり売上高は前年同期を上回りました。マレーシアでは国内販売の大きな伸びはなかったものの、太陽電池用切断油剤の販売及び輸出増により前年同期を上回りました。インドネシアでは引き続き、日系自動車メーカーの生産増による既存顧客への販売増と新規顧客獲得で前年同期を上回りました。またインドにおいては既存顧客のシェアアップもあり売上高は前年同期を上回りました。

その結果、売上高は前年同期比30.8%増の1,681百万円となりました。インドでは4月の生産開始に伴う経費増により赤字状態が続いておりますが、セグメント利益は増収効果等により前年同期比54.1%増の74百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、36,023百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,167百万円増加しました。主な要因は、「現金及び預金」が408百万円減少したものの、「投資有価証券」が898百万円、「長期預金」が279百万円、「受取手形及び売掛金」が224百万円、「有形固定資産」が177百万円増加したことによります。

負債は、9,448百万円となり、前連結会計年度末に比べ196百万円増加しました。主な要因は、「退職給付に係る負債」が175百万円、「役員退職慰労引当金」が172百万円減少したものの、「短期借入金」が350百万円、固定の「繰延税金負債」が240百万円増加したことによります。

純資産は、26,574百万円となり、前連結会計年度末に比べ970百万円増加しました。主な要因は、「その他有価証券評価差額金」が507百万円増加したことと、「為替換算調整勘定」が331百万円変動したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における、現金及び現金同等物の残高は、4,772百万円となり、前連結会計年度末に比べ36百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により455百万円の収入超過となりました。これは、持分法による投資利益349百万円、法人税等の支払額322百万円、売上債権の増加額311百万円、役員退職慰労引当金の減少額172百万円、有形固定資産売却益64百万円がありましたが、税金等調整前四半期純利益1,365百万円、減価償却費350百万円等の収入によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により360百万円の支出超過となりました。これは、定期預金の払戻による収入371百万円、有形固定資産の売却による収入194百万円がありましたが、有形固定資産の取得による支出653百万円、定期預金の預入による支出259百万円等の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により55百万円の支出超過となりました。これは、短期借入金の増加額301百万円がありましたが、配当金の支払額332百万円等の支出によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年5月14日発表の業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、ならびに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が157百万円減少し、利益剰余金が101百万円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(たな卸資産の評価方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、新在庫管理システムが完成・本稼動し、製品の受払管理に基づく原価計算が精緻化されたことに伴い、より合理的なたな卸資産の評価及び適正な期間損益計算が可能となりました。これに伴い、第1四半期連結会計期間より、たな卸資産の評価方法を従来の総平均法から月次総平均法へと変更しております。第1四半期連結会計期間の期首に新在庫管理システムが本稼動したことから、過去の連結会計年度に関する製品の受払記録が一部入手不可能であり、月次総平均法を遡及適用した場合の影響額を算定することは実務上不可能であります。そのため、前連結会計年度のたな卸資産の帳簿価額を当第2四半期連結累計期間の期首残高として、期首から将来にわたり月次総平均法を適用しております。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

(4) 追加情報

(表示方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、新在庫管理システムが完成・本稼動し、製品の受払管理に基づく原価計算が精緻化されたことに伴い、売上高と発生費用の関連を見直すことで経営成績をより適正に表示するべく、一部の売上原価と販売費及び一般管理費について計上区分を変更いたしました。

これに伴い、従来販売費及び一般管理費として計上していた容器費を売上原価へと表示区分を変更することといたしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の組替えを行っております。この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、販売費及び一般管理費に表示していた210百万円を売上原価に組替えております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,462	5,053
受取手形及び売掛金	5,581	5,805
有価証券	340	340
商品及び製品	1,384	1,437
原材料及び貯蔵品	1,736	1,603
繰延税金資産	195	186
その他	396	503
貸倒引当金	△70	△62
流動資産合計	15,026	14,869
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,199	3,520
機械装置及び運搬具（純額）	895	1,265
工具、器具及び備品（純額）	243	289
土地	4,252	4,117
リース資産（純額）	21	9
建設仮勘定	1,421	1,008
有形固定資産合計	10,033	10,210
無形固定資産		
投資その他の資産	859	803
投資有価証券	7,703	8,602
保険積立金	530	539
長期預金	506	785
繰延税金資産	24	27
その他	188	200
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	8,936	10,138
固定資産合計	19,829	21,153
資産合計	34,856	36,023

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,768	3,824
短期借入金	1,422	1,772
リース債務	15	7
未払金	689	612
未払消費税等	67	90
未払法人税等	192	132
賞与引当金	452	460
役員賞与引当金	20	13
その他	680	767
流動負債合計	7,308	7,681
固定負債		
長期借入金	240	180
リース債務	14	10
繰延税金負債	184	425
役員退職慰労引当金	267	95
退職給付に係る負債	1,065	890
長期預り保証金	147	142
資産除去債務	13	14
その他	7	7
固定負債合計	1,943	1,766
負債合計	9,251	9,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,249	4,249
資本剰余金	4,058	4,058
利益剰余金	18,183	18,902
自己株式	△1,454	△1,454
株主資本合計	25,036	25,755
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	875	1,383
為替換算調整勘定	△1,635	△1,966
退職給付に係る調整累計額	△129	△117
その他の包括利益累計額合計	△889	△700
少数株主持分	1,457	1,519
純資産合計	25,604	26,574
負債純資産合計	34,856	36,023

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	12,816	14,421
売上原価	9,341	10,371
売上総利益	3,475	4,050
販売費及び一般管理費	2,962	3,246
営業利益	512	803
営業外収益		
受取利息	52	71
受取配当金	23	27
為替差益	53	27
持分法による投資利益	311	349
その他	38	57
営業外収益合計	479	533
営業外費用		
支払利息	15	16
売上割引	17	2
その他	23	16
営業外費用合計	56	34
経常利益	935	1,302
特別利益		
固定資産売却益	3	64
その他	1	0
特別利益合計	5	64
特別損失		
固定資産除売却損	10	0
投資有価証券評価損	1	—
その他	—	1
特別損失合計	11	1
税金等調整前四半期純利益	929	1,365
法人税等	200	267
少数株主損益調整前四半期純利益	729	1,097
少数株主利益	83	146
四半期純利益	645	950

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	729	1,097
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	280	507
為替換算調整勘定	832	△303
退職給付に係る調整額	—	12
持分法適用会社に対する持分相当額	161	△111
その他の包括利益合計	1,274	104
四半期包括利益	2,004	1,201
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,686	1,139
少数株主に係る四半期包括利益	317	62

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	929	1,365
減価償却費	285	350
のれん償却額	—	5
持分法による投資損益(△は益)	△311	△349
有形固定資産売却損益(△は益)	6	△64
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△7
賞与引当金の増減額(△は減少)	△20	8
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△8	△6
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△17
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	14	△172
受取利息及び受取配当金	△75	△98
支払利息	15	16
売上債権の増減額(△は増加)	66	△311
たな卸資産の増減額(△は増加)	189	8
仕入債務の増減額(△は減少)	47	40
その他	80	△111
小計	1,222	656
利息及び配当金の受取額	113	137
利息の支払額	△15	△15
法人税等の支払額	△236	△322
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,084	455
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△917	△259
定期預金の払戻による収入	1,014	371
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
有形固定資産の取得による支出	△510	△653
有形固定資産の売却による収入	6	194
無形固定資産の取得による支出	△247	△15
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△444	—
その他	3	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,099	△360
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△20	301
長期借入れによる収入	—	48
長期借入金の返済による支出	△50	△60
配当金の支払額	△235	△332
少数株主への配当金の支払額	△149	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△7	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△463	△55
現金及び現金同等物に係る換算差額	261	△75
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△217	△36
現金及び現金同等物の期首残高	5,841	4,809
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,623	4,772

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	南北 アメリカ	中国	東南アジア /インド	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,890	1,997	1,643	1,286	12,816	—	12,816
セグメント間の内部 売上高又は振替高	274	21	—	0	296	△296	—
計	8,165	2,018	1,643	1,286	13,112	△296	12,816
セグメント利益	188	128	141	48	507	5	512

(注)1 各地域セグメントに属する国

日 本 : 日本

南 北 ア メ リ カ : アメリカ、ブラジル、メキシコ

中 国 : 中国

東南アジア/インド : タイ、マレーシア、インド、インドネシア

2 セグメント利益(営業利益)の調整額5百万円は、未実現利益の消去であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	南北 アメリカ	中国	東南アジア /インド	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,269	2,361	2,108	1,681	14,421	—	14,421
セグメント間の内部 売上高又は振替高	401	3	—	9	415	△415	—
計	8,671	2,365	2,108	1,691	14,836	△415	14,421
セグメント利益	297	138	290	74	801	2	803

(注)1 各地域セグメントに属する国

日 本 : 日本

南 北 ア メ リ カ : アメリカ、ブラジル、メキシコ

中 国 : 中国

東南アジア/インド : タイ、マレーシア、インド、インドネシア

2 セグメント利益(営業利益)の調整額2百万円のうち主なものは、未実現損益の消去が14百万円、のれん償却が△5百万円であります。